

S M B C 円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：S円資産

2022年11月12日から2023年11月13日まで

第 8 期 決算日：2023年11月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,865円
純資産総額(期末)	38,526百万円
騰落率(当期)	+2.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

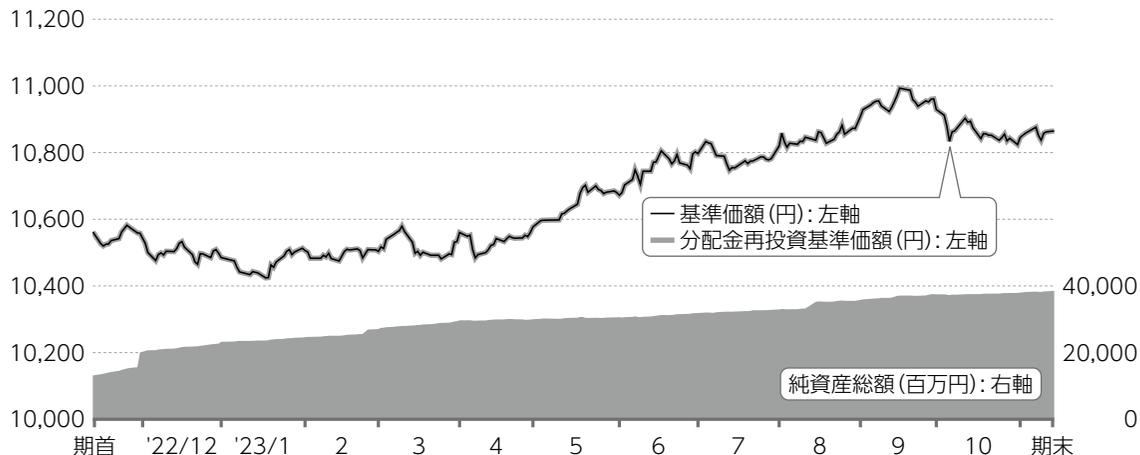
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,562円
期末	10,865円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンド、日本短期国債マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせる運用を行いました。

上昇要因

- 国内高配当株マザーファンドが上昇したこと
- 日本株MNマザーファンドが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	98円	0.918%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,673円です。
(投信会社)	(47)	(0.442)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.442)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.136	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.117)	
(先物・オプション)	(2)	(0.019)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	113	1.059	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

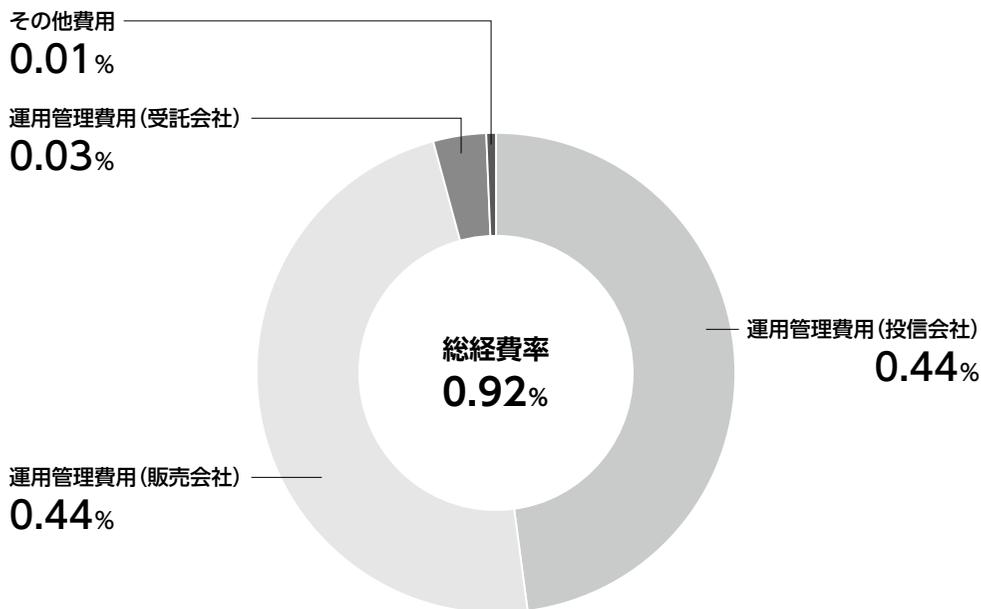
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

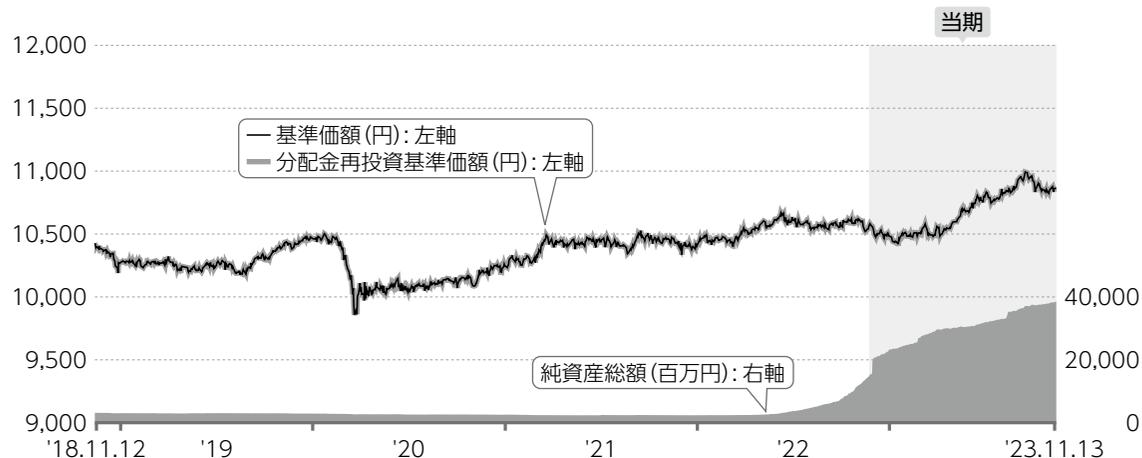
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月12日から2023年11月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.12	2019.11.11	2020.11.11	2021.11.11	2022.11.11	2023.11.13
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	10,428	10,438	10,181	10,436	10,562	10,865
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.1	-2.5	2.5	1.2	2.9
純資産総額	(百万円)	3,155	2,980	2,595	2,387	13,153	38,526

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

期間における国内債券市場は下落し、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

期間における国内債券市場は大幅に下落しました。

12月に日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の変動幅を拡大したことを受けて、円金利は上昇しました。その後、更なる修正期待がくすぶる中で日銀が金融政策を据え置いたことや欧米金融システム不安が高まったことから円金利は低下に転じました。

2023年7月末の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定したことや海外金利が上昇基調で推移したことから円金利も上昇しました。期初0.24%近辺でスタートした10年国債利回りは0.87%近辺で期末を迎えました。

国内株式市場

期間における国内株式市場は上昇しました。

期初、ボックス圏での推移で始まった日本株は、年を明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経

済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期末には、FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありました。

ポートフォリオについて(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は99.0%とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本短期国債マザーファンド

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期間末の株式組入比率は81.4%、株式先

物組入比率は-81.4%としました。

●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、輸送用機器や小売業、その他製品のウェイトを引き上げた一方、医薬品やサービス業、保険業などのウェイトを引き下げました。期間末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、情報・通信業や電気機器、輸送用機器をオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやディスコ、ルネサスエレクトロニクスなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP1X(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期間を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、不動産業、建設業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

武田薬品工業、KDDI、東ソーなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,152

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本短期国債マザーファンド

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

決算内容などを踏まえ、業績モメンタム(勢い)やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しつつ、銘柄の選別を行っていく方針です。また、各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていきたいと考えています。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

インフレを定着させたい日本、インフレを鎮静化したい米国、という中央銀行のスタンスの違いから、日本については景気が下支えされ、米国については景気減速リスクが高まっていると判断しています。ただし、先んじて悪化した製造業の在庫サイクル好転には注目しています。以上の投資環境見通しに基づき、内需ディフェンシブ銘柄群と割安な製造業銘柄群、両面の物色を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資対象とする投資信託証券に「日本短期国債マザーファンド」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年2月9日)
- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年2月9日)
- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。(適用日：2023年8月9日)

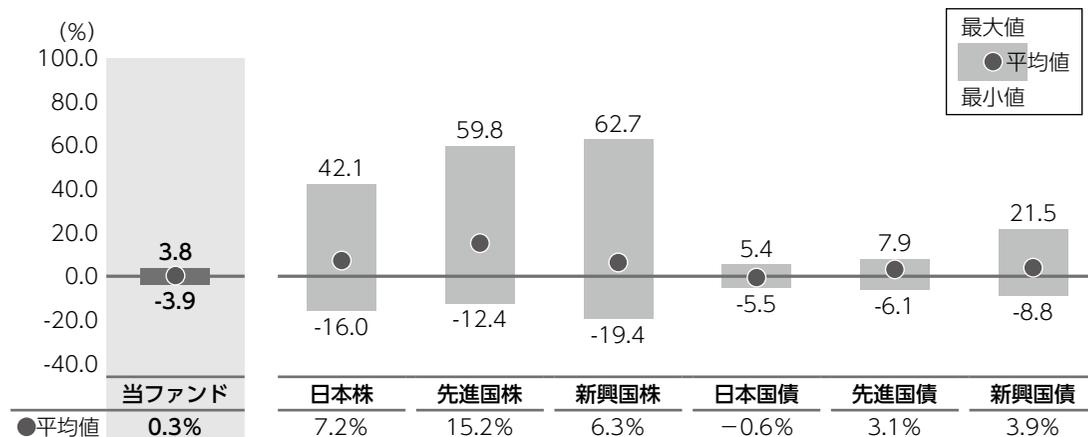
4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2015年11月12日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 日本短期国債マザーファンド わが国の国債 日本株MNマザーファンド わが国の株式 国内高配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本短期国債マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年11月～2023年10月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

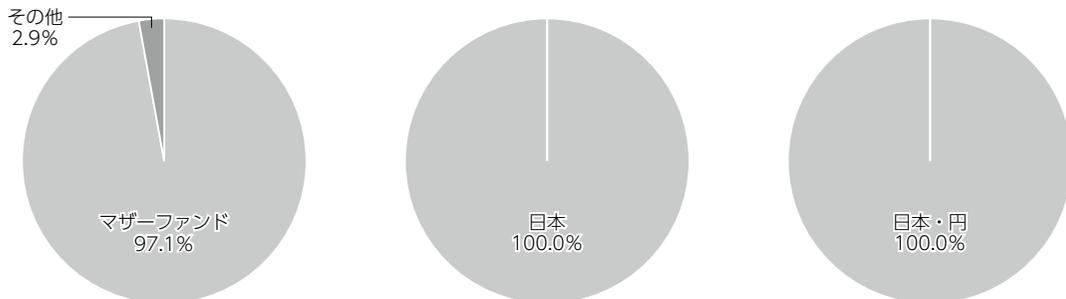
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月13日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株MNマザーファンド	39.9%
国内高配当株マザーファンド	23.4%
日本国債ラダー・マザーファンド	19.3%
日本短期国債マザーファンド	14.5%
コールローン等、その他	2.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を4.6%売建てしています。

純資産等

項目		第8期末 2023年11月13日
純資産総額	(円)	38,526,797,618
受益権総口数	(口)	35,459,039,705
1万口当たり基準価額	(円)	10,865

※当期における、追加設定元本額は26,393,683,079円、解約元本額は3,388,421,799円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債ラダー・マザーファンド(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

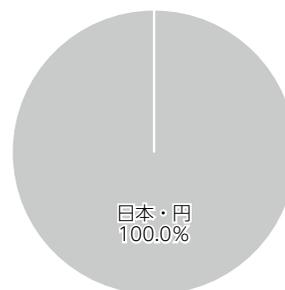
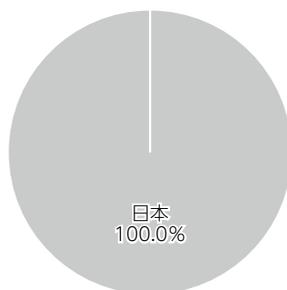
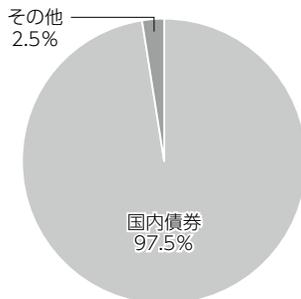
(基準日：2023年3月10日)

	銘柄名	組入比率
1	346 10年国債	2.6%
2	339 10年国債	2.5%
3	340 10年国債	2.5%
4	338 10年国債	2.5%
5	341 10年国債	2.5%
6	342 10年国債	2.5%
7	343 10年国債	2.5%
8	344 10年国債	2.5%
9	345 10年国債	2.5%
10	347 10年国債	2.5%
	全銘柄数	48銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

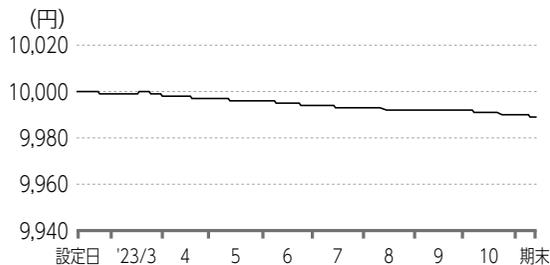


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月10日現在です。

日本短期国債マザーファンド(2023年2月8日から2023年11月13日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年11月13日)

	銘柄名	組入比率
1	1187国庫短期証券	30.3%
2	1184国庫短期証券	30.3%
3	1177国庫短期証券	28.6%
全銘柄数		3銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

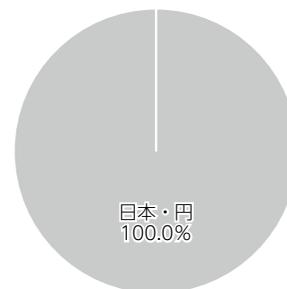
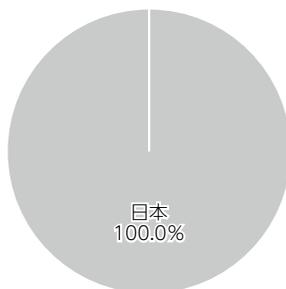
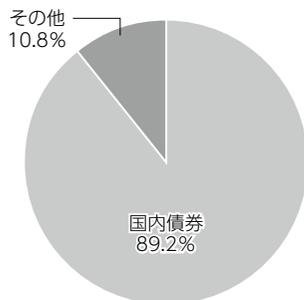
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月13日現在です。

日本株MNマザーファンド(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション)	38	(33) (5)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		39	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日: 2023年3月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
3	ソニーグループ	電気機器	2.3%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.2%
5	信越化学工業	化学	2.0%
6	キーエンス	電気機器	1.6%
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.6%
8	三菱商事	卸売業	1.6%
9	第一三共	医薬品	1.3%
10	新光電気工業	電気機器	1.2%
	全銘柄数	192銘柄	

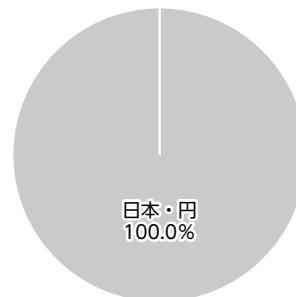
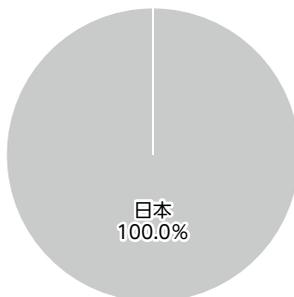
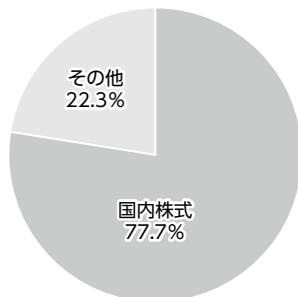
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を76.8%売建てしています。 ※基準日は2023年3月17日現在です。

国内高配当株マザーファンド (2022年2月4日から2023年2月3日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	30	(30)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2023年2月3日)

銘柄名	業種	組入比率
1 日本電信電話	情報・通信業	5.9%
2 信越化学工業	化学	4.6%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
5 武田薬品工業	医薬品	3.2%
6 KDDI	情報・通信業	2.9%
7 アステラス製薬	医薬品	2.6%
8 伊藤忠商事	卸売業	2.5%
9 東京海上ホールディングス	保険業	2.1%
10 エービーシー・マート	小売業	2.0%
全銘柄数	86銘柄	

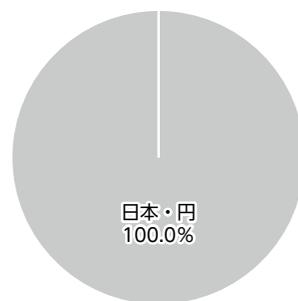
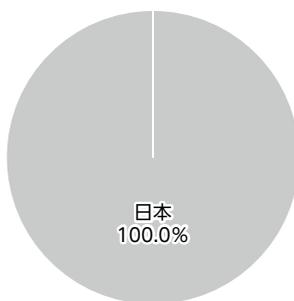
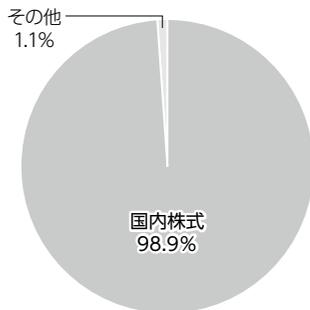
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月3日現在です。